

グアテマラ月報(2024 年 4 月)

2024 年 4 月
在グアテマラ日本国大使館

《ポイント》

- アレバロ政権は前政権時代の汚職事件等について告発を行い、汚職との闘いを強化する姿勢を示すと共に、政権発足 100 日にあたり、経済、先住民との対話、教育、保健、治安、災害対策、女性の参画等様々な分野で政権としての政策方針を発表。これに対して野党保守派は知事の任命の遅れや山火事対策の不備等政府与党の不手際への批判を強めている。
- 外交面では、スイス政府が新政権成立の妨害を企てたとしてポラス検事総長を含む検察関係者 4 名、裁判官 1 名に対する制裁を発表した。
- 経済面では中央銀行が 2023 年の経済成長率を 3.5%と発表し、経済は引き続き好調を維持した。

《本文》

1 内政

(1) アレバロ政権発足 100 日

18 日、グアテマラ商業会議所 (CCG) 主催の経済イベント「国家の現状」にアレバロ大統領をはじめ関係閣僚 5 名が参加し、政権発足 100 日を前にこれまでの取組や今後の展望について述べた。アレバロ大統領は、任期中 800 億ケツアル (約 104 億米ドル) にのぼるインフラ事業を実施すると述べたほか、メンコス財相は増税及び新たな税の導入を行わないことを改めて表明した。民間セクターや先住民組織は現政権に対する支持を表明した。この他、雇用、農業、女性、デジタル化等様々な分野で新政権としての政策イニシアティブを発表。さらに、23 日、政権発足 100 日を迎えアレバロ大統領は演説を行い、汚職との闘い、先住民との対話、教育、保健、治安、災害対策、女性の参画における成果に言及。また、民主主義、法の下での平等に言及し、司法府刷新の重要性に触れた。

(2) 汚職との闘い

ア 公共事業に関する前政権時代の不正疑惑

1 日、デ・ラ・ベガ通信・インフラ大臣は、マルドナド前大臣が退任直前にパリン-エスクイントラ間の高速道路運営権を燃料輸送業者である Transporte de Combustibles Castillo 社に 25 年間付与する旨の契約を行ったことは職権濫用、背任、共謀罪にあたるとして、同前大臣他同省関係者を検察庁に告発した。

イ コロナ禍におけるワクチン不正調達疑惑

4 日、政府は前政権によるロシア製新型コロナワクチン「スプートニク V」調達に関連し、仲介企業との契約形態や契約内容の違法性の可能性を指摘し、フローレス元保健大臣等を公金横領他の容疑で刑事告発した。

ウ 環境天然資源大臣を更迭

7 日、アレバロ大統領は、イトゥルビデ環境天然資源大臣が自身の娘に公用車と警護官をあてがい、私用目的でこれらを使用させていたことを受け、同大臣を更迭した。11 日、大統領はアナ・パトリシア・オランテス議員（種の運動党）を後任に任命した。

（3） 議会の動き

ア 2 日、共和国議会はルイス・ハビエル・ロペス・ボラーニョス議員（UNE 党）を中央銀行最高意思決定機関である金融理事会（Junta Monetaria）の委員（議会枠）に選出した。同ポストにはサムエル・ペレス議員（種の運動党）も強い関心を示していたが、党資格停止中である同党からの選出は困難とのことで直前に出馬辞退を表明した。

イ 競争法の審議開始

4 日、共和国議会は永年の懸案である競争法案の審議を開始した。外資誘致にも重要な市場での公正で自由な競争の実現を目指すもの。

ウ 災害緊急事態宣言の否決

首都近郊を含む全国 40 か所以上での火災発生を受け、10 日、アレバロ大統領は予算措置を含む災害緊急事態を宣言したが、翌 11 日、議会において、宣言の内容の不備や予算使途に具体性がない事等を指摘され、議会で否決された。

エ 選挙政党法（LEPP）の改革案が議会で提出された

17 日、複数セクターで構成される選挙改革委員会（CAME）が選挙管理委員会（TSE）に送った選挙政党法（LEPP）の改革案が議会で提出された。次回大統領選挙にも大きな影響を与えうる重要法案であり、注目を集めている。

（4） 司法

ア 最高選挙管理委員会は種の運動党の結党プロセスにおける違法性調査を指示

3 日、最高選挙管理委員会（TSE）は検察庁無処罰問題対策専門局（Feci）の要請を受け、委員会本会議において、種の運動党の結党プロセスにおける刑事犯罪の可能性について然るべく調査するよう、同 TSE 内の監督総局（Inspeccion General）に指示した。この指示については、検察及び司法による選挙管理行政への不当な圧力であるとの批判の声があがっている。

イ 控訴裁判所が最高選挙裁判所判事 4 名に対する調査命令を発出

5 日、控訴裁判所カレン・チンチジャ判事は、開票結果伝送システム（TREP）不正調達疑惑で検察庁に告発された最高選挙管理委員会（TSE）委員 4 名に対し、詐欺罪（delito de fraude）での調査を命じ、各委員に対し 10 万ケツアルの保釈金を課した。他方、4 名の委員のうちイルマ・パレンシア委員の職権濫用容疑については、証拠不十分のため、保留とした。

（4）その他内政

現政権に関するインターネット上の投稿は「汚職・透明性」が最多

22 日付、プレンサ・リブレ紙は、アレバロ大統領当選後から 4 月 16 日までのインターネット上におけるグアテマラ政府に関連する投稿回数やリーチ数に関する調査結果を発表した。同調査によると、政権発足後最も多く言及されたのは「汚職・透明性」で 44.4%を占める。その他「治安」13.6%、「保健」11.50%等が続いた。

2 外交

（1）次期駐米大使人事

4 日、外務省は、アレバロ大統領の訪米に貢献した経済学者ウゴ・ベタタ氏を次期駐米大使に任命すると発表。

（2）スイス政府がポラス検事総長等への制裁を発表

10 日、スイス政府はグアテマラの民主主義、法の支配を損ないアレバロ大統領の就任を妨害しようとしたとして、前政権時代に就任し在職中のコンスエロ・ポラス検事総長、アンヘル・ピネダ同庁官房長（注：ポラス検事総長の最側近）、ラファエル・クルチチェ検察庁無処罰問題対策専門局（FECI）長、エウヘニア・モラレス同局検事及びフレディ・オレジャーナ第七刑事裁判所判事に対する制裁措置を発表した。これにより、これら 5 人はスイスへの入国及びその通過が禁止されるほか、資産凍結等の経済制裁の対象となる。なお、こうした措置は米国、EU、カナダも実施している。

（3）新任米国大使インタビュー

12 日付け付主要紙プレンサ・リブレは、新任のブラッドリー当地米国大使のインタビュー記事を掲載。米国は人身売買、麻薬密輸対策に関し、グアテマラ国境における協力を強化していること、治安対策、汚職撲滅、法的安定性に関する協力を注力していること等に言及。

（4）グアテマラ政府はイランによるイスラエル攻撃を非難

13 日、グアテマラ政府は、外務省プレスリリースを通じて、イランによるイスラエル攻撃

に関する声明を発表した。

(5) 米国南方司令官は、国際的犯罪組織による中米地域の不安定化を懸念
18 日、グアテマラ訪問中のラウラ・リチャードソン米国南方司令官は、国際レベルの犯罪組織が暴力と腐敗を助長しグアテマラを含む地域を不安定化しようとする脅威について警告した。

3 経済

(1) マクロ経済

ア 中央銀行は 2023 年の経済成長率（確定値）を 3.5%と発表した。

14 日、中央銀行は、2023 年の経済成長率を 3.5%と発表。2024 年は 3.5%、2025 年は 3.6%の成長を予測。2023 年の GDP 確定値は、名目 GDP8,185 億ドル、物価の影響を含めた実質 GDP を 5,898 億ドル。海外からの直接投資については、2023 年は 15.5 億ドルであり、2022 年の 14.4 億ドルを上回った。本年は 16 億ドルを超える直接投資を予測。

イ 政策金利の 5%据え置き

24 日、金融委員会は、政策金利を 5%に据え置くことを決定した。インフレ率は、1 月 3.82%、2 月 3.2%、3 月 3.24%と、緩やかになってきている。

(2) 国内経済

ア イースター週間中、観光業は昨年比 6.1%増の売上を記録。

1 日、観光庁は、3 月 22 日から 31 日のイースター期間中、観光部門の売上は 6.1%の伸びを示し、27 億ケツアル弱を記録したと発表。また、昨年の観光客は 23%増の約 328 万人（内訳：居住者 314 万人、非居住者 14 万人）であり、観光分野はパンデミックから回復した。

イ 経団連新会長の任命

15 日、カルメン・トレビアルテ氏が経団連（CACIF）新会長に就任した。同団体の会長職は加盟団体の持ち回りであり、トレビアルテ氏はグアテマラ工業会議所（CIG）の理事である。なお、女性の同団体会長就任は史上初めて。

ウ グアテマラ発ファーストフードチェーンが米国で 100 店舗目をオープン

10 日付プレンサ・リブレ紙は、グアテマラのファーストフードチェーン、Pollo Campero がマイアミで 100 店舗目をオープンしたと報じた。同店は米国 20 州の他、EU、メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドルにも展開している。

エ 国税庁は Airbnb サービス提供者からの徴税を検討

17 日付プレンサ・リブレ紙は、国税庁が宿泊サービスを提供する Airbnb に対し情報提供

を要請し、同社がそれに応じたと報じた。2021 年から 2022 年にかけて 2,600 名を超える納税義務者が同プラットフォームを通じて約 25 万件のサービスを提供しており、賦課税額は追徴税を併せて 3 億ケツアルにのぼる見込み。国税庁は Uber 等他のデジタルプラットフォームに対しても同様の措置を講ずると言及している。

オ 財務省は 2024 年度国債発行を開始

18 日、今年度初の国債発行（1 億 8,377 万ケツアル）が実施された。今年度予算では、127 億 7510 万ケツアルの国債発行が認められており、調達資金は保健、教育、治安分野に充てられる。

カ グアテマラのカントリーリスクの信用格付けが上昇。

19 日付けディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、格付け会社 S&P が、グアテマラの信用格付けを BB から BB+に一段格上げした旨報じた。

（3）貿易・直接投資

ア グアテマラ産アボカドの米国向け輸出増加の見通し。

4 日、グアテマラ輸出者協会 (Agexport) は、米国におけるアボカドの需要の高まりを受け、2030 年までに 1 万 5 千トンのアボカドを米国向けに輸出するとの見通しを発表した。農牧食料省によると、米国農務省による検疫の優遇措置が見込まれている。昨年のアボカド輸出総額は 1600 万ドル、主な輸出先は、オランダ、イギリス、ホンジュラス等であった。

イ 繊維製品の輸出は増加傾向。

8 日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、グアテマラ・アパレル繊維協会 (Vestex) が、同部門の本年度中輸出額は昨年の 18.5 億ドルを 5%上回ると予測している旨の記事を掲載。同部門はグアテマラの総輸出額の 12.3%を占める。

ウ コーヒー価格の上昇

10 日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、国際市場でコーヒー豆の価格が上昇しており、4 月 4 日から 9 日のわずか 5 日間で一袋あたり 5 ドル上昇したと報じた。バジェ・グアテマラ生産者協同組合連合会代表は、ベトナムでの不作が NY 取引所の価格に影響を及ぼしているとコメント。

エ 全国輸出者協会 (Agexport) は、本年 6～8%の輸出額増加を予測

15 日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、ビッグリア・全国輸出業組合 (Agexport) 会長のインタビュー記事を掲載。昨年の輸出総額は前年比 9%減の 141 億 9,400 万ドルであったが、本年は 6～8%の成長を見込んでいる。

オ イスラエル問題のグアテマラ経済への影響を懸念

16 日付プレンサ・リブレ紙は、イスラエル問題のグアテマラへの影響についての記事を掲載。グアテマラの主要輸出品であるカルダモンの 95%は中東仕向けであり、輸送コストの上昇や武力紛争による需要の低下が懸念される。

カ 砂糖協会会長は競争法案への懸念はない旨コメント

22 日付プレンサ・リブレ紙は、議会で検討中の競争法に関するアルフレド・ビラ砂糖協会 (Asazgua) 会長のコメントを掲載。同会長は、砂糖協会はカルテルと呼ばれているが、同協会が存在するおかげでグアテマラ産砂糖の競争力が世界第 3 位になったと主張。また、競争法が生産者に対して害を与える趣旨でない限り懸念することはないと述べた。

4 その他

(1) 10 日付プレンサ・リブレ紙は、オピニオン面に、「日本の子供達とグアテマラの子供達」との見出しで、グアテマラは日本の教育を模範とすべきとの内容の、企業家エミリオ・メンデス氏によるコラムを掲載。

(2) グアテマラの平均寿命は 68 歳、人間開発指数は 136 位

16 日、国連開発計画 (UNDP) が発表した報告書によると、豊かさを表す人間開発指数 (HDI) について、グアテマラは 0.629 で中程度、193 カ国中 136 位であった。また、同報告書ではグアテマラの平均寿命は 68 歳である。

(3) 暴力殺人の 6 割が 5 県に集中

18 日付プレンサ・リブレ紙は、内務省の発表として、国内の暴力殺人の 6 割以上が 5 つの県 (グアテマラ、エスクイントラ、イサバル、サンタ・ロサ、フティアパ) で発生していると報じた。内務省によると、これらの県で組織犯罪やギャングが勢力を伸ばしている。なお、首都圏では本年第 1 四半期に 238 件の暴力殺人事件が発生した (前年同期は 292 件)。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2024 年		2023 年	2022 年
	4 月	3 月		
インフレ率(前年同月比)	3.36%	3.24%	6.27%	9.24%
貿易収支(百万ドル)	△1,627.2	△1,125.2	△16,124.2	△16,437
輸出(百万ドル)	1,225.7	1,305.6	14,194.3	15,684.3
輸入(百万ドル)	2,852.9	2,430.8	30,318.5	32,121.8
外貨準備高(百万ドル)	21,222.7	21,106.3	21,319.4	20,019.8
外国からの送金(百万ドル)	1,848.1	1,686.6	19,804.0	18,040.3
為替レート(対ドル月平均)	7.80	7.82	7.85	7.77